

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第109期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アイメタルテクノロジー

**【英訳名】** I Metal Technology Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大岡 信一

**【本店の所在の場所】** 茨城県土浦市北神立町4番2

**【電話番号】** 029-831-1788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部門統括 齋藤 誠

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県土浦市北神立町4番2

**【電話番号】** 029-831-1788(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画部門統括 齋藤 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	35,832,543	37,671,438	50,395,056	55,794,686	48,800,168
経常利益 (千円)	2,521,836	2,716,418	2,794,337	2,588,455	168,398
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	4,813,012	1,378,039	1,290,554	1,005,781	1,549,847
純資産額 (千円)	9,777,241	20,557,174	21,781,400	22,232,914	20,134,379
総資産額 (千円)	36,988,792	46,640,364	46,220,560	46,777,224	47,123,437
1株当たり純資産額 (円)	331.94	458.39	485.66	495.76	448.99
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	163.39	44.98	28.78	22.43	34.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.4	44.1	47.1	47.5	42.7
自己資本利益率 (%)	64.2	9.1	6.1	4.6	7.3
株価収益率 (倍)	2.8	11.3	12.5	7.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,473,377	7,995,439	4,348,257	3,821,387	200,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,607	798,322	2,444,582	3,694,066	5,366,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,927,945	5,677,908	2,950,089	1,280,209	5,662,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,392,193	3,911,620	2,865,220	1,711,911	1,807,059
従業員数 (人)	942	1,212	1,269	1,352	1,409

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	35,771,022	37,520,306	40,943,648	55,753,204	48,771,605
経常利益 (千円)	1,822,553	2,064,198	2,217,074	2,511,009	220,906
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	4,543,382	1,635,189	1,291,602	1,065,374	1,485,841
資本金 (千円)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
発行済株式総数 (株)	29,600,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (千円)	9,271,972	17,172,476	18,309,078	22,157,667	20,325,330
総資産額 (千円)	30,853,042	40,214,476	42,393,181	46,371,200	47,044,642
1株当たり純資産額 (円)	313.40	381.79	407.06	492.66	451.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ( 0.00)	3.00 ( 0.00)	5.00 ( 0.00)	5.00 ( 0.00)	0.00 ( 0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	153.56	53.15	28.72	23.69	33.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.1	42.7	43.2	47.8	43.2
自己資本利益率 (%)	63.8	12.4	7.3	5.3	7.3
株価収益率 (倍)	3.0	9.5	12.5	7.2	
配当性向 (%)	1.3	5.6	17.4	22.3	
従業員数 (人)	633	630	677	1,271	1,329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年 8月	いすゞ自動車(株)(当時東京自動車工業(株))の要請を受け、自動車用鋳造部品製造会社として自動車鋳物(株)を昭和12年 8月10日に設立。
" 13年 2月	横浜市鶴見区に鶴見工場完成。
" 30年 6月	カナディアン・ニッケル・プロダクツ社とダクティル鋳物の技術援助契約を締結し、ダクティル鋳鉄の製造開始。
" 32年 8月	埼玉県川口市に自動車用鋳造部品製造会社として(株)三和鋳造所を設立。
" 34年11月	(株)三栄製作所(連結子会社)を設立。
" 36年10月	東京証券取引所市場第2部へ株式上場。
" 44年10月	茨城県北茨城市に鋳鋼品の鋳造会社として大洋スチール(株)を設立。
" 45年11月	茨城県土浦市北神立町に土浦工場竣工。
" 60年 4月	(株)三和鋳造所は自動車用部品の機械加工・組立メーカーいすゞ精機(株)を吸収合併。社名を三和金属工業(株)に変更。
" 60年 5月	岩手県胆沢郡前沢町(現 奥州市前沢区)に東北三和金属(株)(連結子会社)を設立。
" 61年 1月	土浦市に技術センター新設。
" 61年12月	大洋スチール(株)に資本参加。社名を新大洋工業(株)に変更。
" 62年10月	土浦工場がダクティル鋳鉄のJIS表示許可第1号工場に指定される。
" 63年12月	普通鋳鉄を主力とする鋳造品および機械加工・組立品メーカーである三和金属工業(株)と合併し、その権利義務一切を継承。
平成 4年11月	茨城県北茨城市磯原町に北茨城工場竣工。
" 7年 6月	岩手県北上市に新鋳造工場建設着工。
" 7年12月	(株)ジックマテリアル(連結子会社)を設立。
" 8年 4月	海老名工場および岩手県北上市に建設中の新鋳造工場を(株)ジックマテリアルに対し現物出資。
" 9年 4月	茨城県北茨城市にアルミシリンダーヘッド生産ライン新設。新大洋工業(株)に生産委託。
" 10年11月	本社を茨城県土浦市に移転。
" 13年 4月	新大洋工業(株)を吸収合併。
" 18年 3月	株式交換により(株)いすゞキャストック及び(株)いすゞテクノサンドが完全子会社(連結子会社)となる。
" 19年 4月	(株)いすゞキャストックと(株)ジックマテリアルを吸収合併し社名を、(株)アイメタルテクノロジーに変更。
" 20年12月	北上市に技術センター新設。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社3社、計9社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社グループ製品の約73.6%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

#### 自動車用等関連部品製造事業

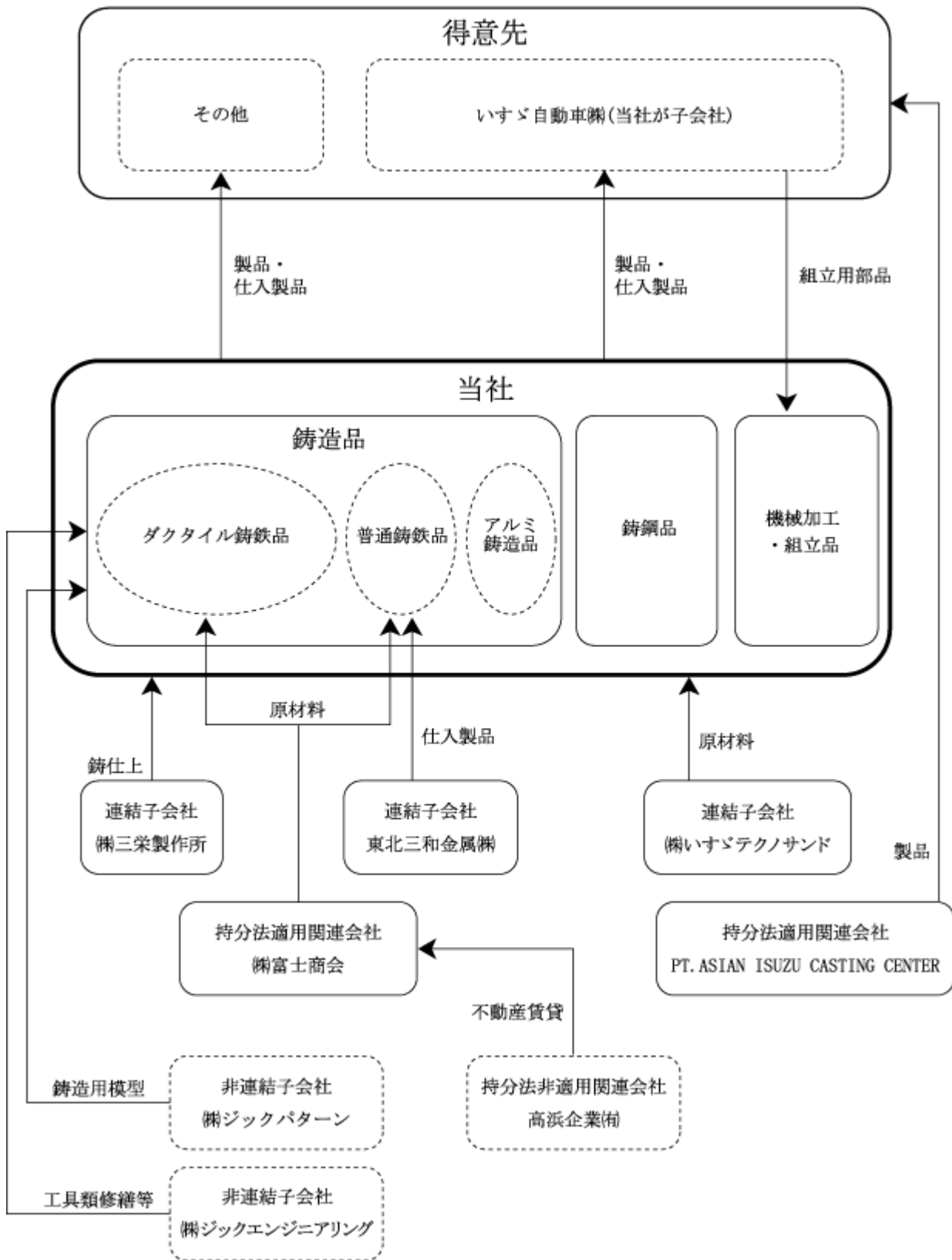
鋳造品    普通鋳鉄品   鋳鋼品  アルミ鋳造品	ダクタイル鋳鉄品    普通鋳鉄品   鋳鋼品  アルミ鋳造品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接または商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。  当社および持分法適用関連会社PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERが製造販売するほか、連結子会社東北三和金属(株)が製造しており当社が仕入れて販売しております。  当社が仕入れて販売しております。  当社が製造販売していましたが、平成19年12月に操業を停止し、前期中に設備を除却しております。  なお、在庫品につきましては、継続して販売をしております。
-------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社(株)いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社(株)富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。  また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	------------------------------------------------------------------------

事業系統図は次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
いすゞ自動車(株) (注)1	東京都品川区	40,644,857	各種自動車の 製造販売	55.6	転籍 5名			当社が製品 を販売	当社および(株)いすゞ テクノサンドが敷地 を借用

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)いすゞテクノ サンド(注)2	岩手県北上市	300,000	鋳物用砂の仕 入および販売	100.0	2	2		当社が砂を 仕入	
東北三和金属(株)	岩手県奥州市	30,000	普通鋳鉄品等 の製造および 販売	100.0	2	2	当社が 債務保証	当社が普通 鋳鉄品等を 生産委託	
(株)三栄製作所	茨城県かすみ がうら市	15,000	鋳造品の仕上 加工	100.0	1	4		当社が仕上 加工を委託	当社が敷地・家屋を 賃貸

## (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 又は 債務保証	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)富士商会	東京都大田区	16,000	鉄屑等の仕入 および販売	25.0	1			当社が原材 料を仕入	
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	西ジャワ州 カラワン市 (インドネ シア)	107,467,500 (千インドネ シアルピア)	普通鋳鉄品等 の製造および 販売	22.5		1		当社が技術 指導	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(注) 2 特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)
1,409

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,329	37.0	12.2	6,297

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、基準外給与および賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社のみ組織されております。

平成19年4月1日付の当社と株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルの3社合併により、平成21年3月31日現在、当社には自動車鋳物労働組合、いすゞキャステック労働組合並びにジックマテリアル労働組合が並存しております。

各労働組合の状況は次のとおりです。

平成21年3月31日現在

名称	組合員数(名)	上部団体
自動車鋳物労働組合	731	ジェイ・エイ・エム(略称JAM)
いすゞキャステック労働組合	250	自動車総連
ジックマテリアル労働組合	213	
合計	1,194	

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格や素材価格の高騰、後半は9月以降深刻化した世界的な金融危機、為替市場の変動の影響により企業の生産、輸出が急減し、企業収益が大幅に減少するとともに雇用情勢も悪化するなど、景気は急速な悪化傾向となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、原油価格の高騰や商用車市場全体の落ち込みにより、前半は国内売上が伸び悩んだ一方、海外需要は小型車を中心に資源国等で増加となり、好調に推移いたしました。しかしながら、9月以降、金融危機の影響により一転して急激な減少基調に転じました。

また、建設機械業界におきましても、前半は国内需要は微増、海外需要は中国や資源国向けが増加し、堅調に推移いたしました。後半は同影響により大幅な減少基調となりました。

こうした環境の中、当社グループは得意先からの大幅な受注変動に対応すべく、前半は生産設備の稼働率向上、生産能力の増強など、受注増への迅速な対応策を講じてまいりましたが、後半は一転し、外部委託していた製品の一部内製化や生産設備の部分的停止など、大幅な受注減に対応するための施策を実施してまいりました。

一方、研究面では基礎研究成果を学会の講演大会に多数発表を行い、鑄造技術力の発展・向上に貢献してまいりました。その結果、日頃の研究成果に評価を頂き、社団法人鑄造工学会及び社団法人日本鑄造協会より栄えある技術賞を授与賜りました。

また、北上市に建設中でありました技術センターが完成し、平成20年12月に落成式を挙るとともに、平成21年3月には、同技術センターにおいて第2回アイメタルテクノロジー技術発表会を開催するなど、技術面での積極的な活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は435億11百万円（前連結会計年度569億46百万円の23.6%減）、売上高は488億円（前連結会計年度557億94百万円の12.5%減）となりました。

一方、損益面におきましては、当社グループ全体で大幅な固定費削減に努めてまいりましたが、急激かつ大幅な需要の落ち込みによる収益の悪化を吸収するに至らず、経常利益は1億68百万円（前連結会計年度25億88百万円の93.5%減）となりました。

これに、のれん減損損失12億62百万円、たな卸資産評価損79百万円などを特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、当期純損失15億49百万円（前連結会計年度10億5百万円の当期純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、18億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は2億円となり、前連結会計年度38億21百万円の得られた資金に比べ40億21百万円支出が増加しました。これは、減価償却費29億36百万円、のれん償却額6億28百万円、減損損失12億62百万円および売上債権の減少額47億20百万円などの資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失12億35百万円、受注の急激な減少に対応し大幅な生産調整を行った結果、仕入債務の減少額51億88百万円、法人税等の支払額9億29百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億66百万円となりました。これは北上技術センターの完成および生産設備の増強を進めた結果、有形固定資産の取得による支出54億52百万円などを反映したものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は56億62百万円となりました。これは長期借入金として88億78百万円を調達し、短期借入金の純減少額12億68百万円と長期借入金の返済による支出17億20百万円、配当金の支払2億24百万円を反映したものであります。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	49,463,404	88.5
計	49,463,404	88.5

(注) 金額は販売価格に換算しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	43,511,842	76.4	2,660,494	33.5
計	43,511,842	76.4	2,660,494	33.5

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車用等関連部品製造事業	48,800,168	87.5
計	48,800,168	87.5

(注) 1 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	41,353,486	74.1	35,929,729	73.6

2 金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界的な金融危機や景気減速の影響で輸出のさらなる悪化は避けられず、減産基調が一段と強まる恐れがあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。当社グループの得意先であるトラック業界および建設機械業界を取り巻く経済環境も、引き続き国内外の全体需要の落ち込みが懸念される状況にあります。

当社グループはこのような状況を踏まえ、一層の効率向上と費用削減を進め、受注量の迅速な把握とそれに適した生産体制を整えながら、品質・納期・コストのさらなる改善を行うと共に、技術力を生かした高付加価値商品の研究開発と拡販活動を展開することで、かかる厳しい環境に対処していく所存であります。

また、北上市に開所した技術センターを、国内外で対峙しうる重要な研究開発を行う拠点として機能させ、高次の技術力向上を目指してまいります。北茨城新ラインにつきましては、平成21年3月に建屋が完成し、現在は生産設備の準備を進めており、将来の景気回復時に迅速に対応できる体制を整えております。

一方で、競争力のある企業としての基盤づくりとして、人材の育成や更なる業務の合理化・効率化を図るとともに、コンプライアンス体制や内部統制の構築など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの売上高のうち、自動車用部品の製品は、主にトラックに使用されております。また建設機械用部品の製品は、建設機械に使用されて国内・海外に販売されております。よってそれらを販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして主要市場における景気後退、およびこれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の欠陥

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(4) 特定の得意先への依存

当社グループの主得意先はいすゞ自動車㈱であり、当連結会計年度の連結売上高に対する依存度は73.6%、前連結会計年度は74.1%となっており、今後の同社の状況により当社グループ全体の業績が大きく影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料等の調達

鑄造業を営む当社グループにとって必須材料である鉄スクラップ、コークスや原油の価格は国際市況に影響されるため、市況によっては原材料費が上昇して収益を圧迫するリスクがあり、また調達が困難となる可能性があります。

(6) 長期性資産の減損

当社グループは有形固定資産、無形固定資産などの長期性資産を有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

(7) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計における繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得の充分性に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力低下により課税所得の充分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術センターを中心に展開し、顧客からの種々のニーズにお応えできる商品や材料の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、材料の高機能化による軽量化、高付加価値商品の研究開発、さらには高品質商品の安定生産に関する基礎研究などを積極的に進めております。その成果はアジア鑄物会議における研究論文発表を初めとして、社団法人鑄造工学会および社団法人日本鑄造協会の技術賞を受賞するなど、その技術力の高さを社外からも高く評価されております。

一方、北上地区に新しい技術センターを建設し、環境対策として益々脚光をあびております高出力ディーゼル・エンジン部品の材料開発および機能性評価試験の最新鋭設備を導入し、研究開発を開始しました。これにより、土浦地区の車両・建機部品の研究開発と北上地区のディーゼル・エンジン部品の研究開発が揃い、互いの相乗効果を創生して、他社に類を見ない鑄造技術の研究開発基盤が構築されました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億96百万円であります。

## 7 【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、減損処理を行っております。公開会社の株式への投資の場合、通常、期末日の時価が取得価額より40%以上下落した場合、下落が一時的ではないと判断します。将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される将来需要および市場状態に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得、および慎重かつ回収可能性の高い継続的な税務計画を検討します。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度は、当社グループの主な得意先であるトラック業界、建設機械業界とも、前半は原油価格や素材価格の高騰、後半は9月以降深刻化した世界的な金融危機、為替市場の変動の影響により企業の生産、輸出が急減した結果、大幅な売上高の減少となりました。

こうした環境の下、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べて12.5%減の488億円となりました。売上高減少の主な要因は、受注量の減少によるものであります。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の491億64百万円から減少し、445億18百万円となりました。売上高に対する売上原価比率は、前半期の原材料価格の高騰と後半期の世界経済の急速な落ち込みの影響により3.1ポイント増加し、91.2%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の38億69百万円から1億61百万円減少し37億8百万円となりました。減少の主な要因は、売上減少により製品発送関係費用の1億40百万円の減少によるものであります。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の27億60百万円に対し21億87百万円減少の5億73百万円の計上となり、売上高営業利益率は前半期の原材料価格高騰などもあり、前連結会計年度の4.9%から3.7ポイント減少して1.2%となりました。

### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億72百万円の費用（純額）から、4億5百万円の費用（純額）となり2億32百万円の費用（純額）の増額となりました。これは主に、持分法による投資損益が前連結会計年度53百万円の持分法による投資利益から当連結会計年度78百万円の持分法による投資損失となり、また、シンジケートローン手数料が新規借入の増加および既存の借入枠更新等により96百万円の増加などによる費用（純額）の増加が主な要因であります。

### 経常利益

経常利益は、前半期の原材料価格の高騰と後半期の世界経済の急速な落ち込みの影響が収益を圧迫する要因となり、前連結会計年度の25億88百万円に対し24億20百万円減少の1億68百万円となりました。

### 特別損益

特別損益は前連結会計年度の4億82百万円の損失（純額）から、14億4百万円の損失（純額）となりました。これは主として、のれん減損損失12億62百万円（詳細は「注記事項の連結損益計算書関係」を参照）、期首のたな卸資産の評価損79百万円の計上などによるものであります。

### 税金費用

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を合わせた金額）は、前連結会計年度の10億99百万円に対し、71.5%減の3億13百万円となりました。

以上の結果、当期純損失15億49百万円（前連結会計年度10億5百万円の当期純利益）となりました。

なお、連結ベースの経常利益は6期連続の黒字であります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高はトラック業界向けが80%以上占めており、当業界からの需要に大きく依存しております。

当連結会計年度は、普通トラックの国内需要は、商用車市場全体の落ち込みと金融危機の影響で大幅に減少いたしました。海外需要は、資源国等で増加となり好調に推移していましたが、9月以降、金融危機と円高の影響より国内需要と同様に、大幅な減少となりました。

今後の見通しとしましては、世界的な金融危機や景気減速の影響で輸出のさらなる悪化は避けられず、減産基調が一段と強まる恐れがあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。当社グループの得意先であるトラック業界および建設機械業界を取り巻く経済環境も、引き続き国内外の全体需要の落ち込みが懸念される状況にあります。

また、当社グループの主製品である鋳造品の主原料である鉄スクラップや原油、銅などの価格が、不安定なことも懸念材料となっております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループの主得意先であるトラック業界は、近年の経済のグローバル化進展とともに資本提携の国際化、再編が進み、その結果、部品の調達も益々グローバル化が進んで当社グループも所謂「系列取引」に依存しない企業体質へ転換する必要があります。

当社グループの経営陣は、当連結会計年度が初年度となる中期経営計画において、技術・ノウハウの集約・共有化による開発技術力の更なる強化や拠点インフラ・要員リソースなどの再編成による経営の効率化、資産基盤の強化をはかり、鋳物部品におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

この中期経営計画の前提となる需要は、世界経済の急速な落ち込みにより大きく減退をしておりますが、中長期的な方針に変更はございません。

しかしながら、当面は現在の厳しい経営環境を鑑み、追加施策を検討し、各課題の優先順位を見直し、重要課題にリソースを集中して取り組んでまいります。



(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より40億21百万円少ない、2億円のキャッシュを支出しました。

これは、減価償却費29億36百万円、のれん償却額6億28百万円、減損損失12億62百万円および売上債権の減少額47億20百万円などの資金増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失12億35百万円、受注の急激な減少に対応し大幅な生産調整を行った結果、仕入債務の減少額51億88百万円、法人税等の支払額9億29百万円などの資金減少要因を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より16億72百万円多い、53億66百万円のキャッシュを使用しました。これは北上技術センターの完成および生産設備の増強を進めた結果、有形固定資産の取得による支出54億52百万円などを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度は12億80百万円の支出でしたが、当連結会計年度は56億62百万円の収入でした。これは長期借入金として88億78百万円を調達し、短期借入金の純減少額12億68百万円と長期借入金の返済による支出17億20百万円、配当金の支払2億24百万円を反映したものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の17億11百万円から95百万円増額し18億7百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は約89億円であり、事業の計画別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 北上地区技術センター

当連結会計年度の主な設備投資は、高出力ディーゼルエンジン部品の材料開発および機能性評価試験の最新鋭設備を導入した北上地区技術センターを岩手県北上市に建設し、平成20年12月に完成いたしました。総額1,033百万円の投資を実施いたしました。

#### (2) 北茨城素形材第二工場

当連結会計年度の主な設備投資は、当社の主要な事業である鋳物製造の生産能力増強および合理化のための北茨城素形材第二工場を茨城県北茨城市に建設中であります。平成21年3月には建物の建設が完了し、総額4,189百万円の投資を実施いたしました。

#### (3) その他の計画における投資

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において鋳造設備の改造と加工設備の増強を中心とする総額3,761百万円の投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び土浦工場 (茨城県土浦市)	自動車用等関連 部品製造事業	本社機能及び鑄 造設備・加工 組立設備等	2,339,657	3,077,807	3,604,684 (138,748.73)	183,374	9,205,524	469
北茨城工場 (茨城県北茨城市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造設備・加工 組立設備等	3,395,048	2,119,458	1,912,218 (91,965.23)	137,220	7,563,945	269
綾瀬工場 (神奈川県綾瀬市)	自動車用等関連 部品製造事業	加工組立設備等	113,465	507,158	860,271 (7,966.92)	174,086	1,654,981	65
北上工場 (岩手県北上市)	自動車用等関連 部品製造事業	鑄造品生産設備	7,152,137	4,179,701	136,988 (499,977)	112,944	11,581,771	526

(注) 北上工場の土地の( )内の488,040㎡は、いすゞ自動車株式会社から賃借しているものであり、当事業年度における賃借料は71,397千円であります。

### (2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)いすゞテクノサ ンド (注) 1	岩手県 北上市	鑄物用砂の 仕入、加工、 再生および 販売	鑄物砂 加工設備	89,117	96,960	(1,791)	65	186,143	10
東北三和金属(株)	岩手県 奥州市	自動車用等 関連部品製 造事業	鑄造品 生産設備	51,279	107,115	68,773 (14,296)	4,761	231,928	48
(株)三栄製作所 (注) 2	茨城県 かすみが うら市	自動車用等 関連部品製 造事業	鑄造品 仕上設備		12,635	(5,082)	1,020	13,656	22

(注) 1 (株)いすゞテクノサンドの土地はいすゞ自動車(株)から賃借しているものであり、年間賃借料は722千円でありま  
す。

2 (株)三栄製作所の土地は提出会社から賃借しているものであり、年間賃借料は建物を含めて10,836千円でありま  
す。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており  
ます。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議に  
おいて提出会社を中心に調整を図っております。

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	45,000,000	45,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日 (注)1	15,400,000	45,000,000		1,480,000	6,349,503	6,373,656
平成19年3月31日		45,000,000		1,480,000		6,373,656
平成19年4月1日 (注)2		45,000,000		1,480,000	3,136,896	9,510,553

(注)1 ㈱いすゞキャステックとの株式交換により平成18年3月31日(株式交換期日)現在の同社株式に割当。  
株式交換比率 1 : 154

2 ㈱いすゞキャステック(当社の100%子会社)との合併により平成19年4月1日(合併期日)に資本準備金が増加して  
おります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	13	66	20	5	2,414	2,528	
所有株式数 (単元)		2,803	1,395	27,813	3,403	16	9,526	44,956	44,000
所有株式数 の割合(%)		6.23	3.10	61.87	7.57	0.04	21.19	100.00	

(注)1 自己株式 26,323株は「個人その他」に26単元および「単元未満株式の状況」に323株含めて記載してありま  
す。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	24,710	54.91
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	1,500	3.33
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	1,302	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,100	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	825	1.83
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタルセキュリティーズ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	667	1.48
株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁目33番2号	519	1.15
ユービーエス エイジー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	474	1.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	445	0.98
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	428	0.95
計		31,970	71.04

(注) 株式会社富士商会が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 519,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,410,000	44,410	同上
単元未満株式	普通株式 45,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000		
総株主の議決権		44,410	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式323株及び相互保有株式(株式会社富士商会)自己所有660株、I M T協力企業持株会名義298株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市北神立町 4番2	26,000	-	26,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社富士商会	東京都大田区蒲田本町2丁 目33番2号	512,000	7,000	519,000	1.15
計	-	538,000	7,000	545,000	1.21

(注)他人名義所有株式は、I M T協力企業持株会(茨城県土浦市北神立町4番2)名義で所有している株式であります。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,929	372,686
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	26,323		26,323	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、株主にとっての投資価値、当社の財務体質に及ぼす影響、利益の状況、配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績および内部留保等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと製造設備や研究開発費用として投入していくこととしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	545	705	532	389	252
最低(円)	185	335	270	151	164

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	234	214	209	198	192	180
最低(円)	197	194	164	183	175	165

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大岡 信一	昭和27年12月23日生	昭和50年4月 平成8年5月 " 15年4月 " 17年4月 " 18年4月 " 20年5月 " 21年2月 " 21年6月	いすゞ自動車(株)入社 同社海外第四営業室海外営業第八部長 同社プログラムマネジメント部、 原価企画部執行担当 同社執行役員パワートレインパ ワートレインエグゼクティブ いすゞモーターズジャーマニー ゲーエムベーパー代表取締役社長 就任 (株)いすゞ中央研究所取締役副社長 就任 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	0
専務取締役	品質保証部門 所管、技術本 部長	河合 俊二	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 16年6月 " 19年4月 " 20年4月 " 21年6月	いすゞ自動車(株)入社 アイシー・エンジニアリング(株)取 締役就任 同社専務取締役就任 (株)いすゞキャステック常務取締役 就任 当社取締役兼上席執行役員就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	19
常務取締役	管理部門統 括、北上総務 人事部執行担 当兼監査部門 統括	土屋 友男	昭和24年2月18日生	昭和49年4月 平成13年5月 " 15年6月 " 19年4月 " 21年6月	いすゞ自動車(株)入社 (株)いすゞキャステック総務部長 同社取締役就任 当社取締役兼上席執行役員就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	17
取締役 兼上席執行役 員	品質保証部門 統括、品質保 証部執行担 当、技術本部 技術センター 統括	津金 秀司	昭和24年9月15日生	昭和47年4月 平成12年4月 " 16年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年5月	当社入社 当社商品開発部長 当社北茨城工場長、製造部長 当社上席執行役員品質保証部門統 括、品質保証部執行担当、技術本部 技術センター製品開発部・鑄造技 術部執行担当 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任) アイメタルテクノロジー健康保険 組合理事長就任(現任)	(注)4	27
取締役 兼上席執行役 員	技術本部北上 生産部門統 括、北工場・ 南工場・品質 管理部執行担 当	金子 圭一	昭和29年4月30日生	昭和54年4月 平成11年4月 " 14年11月 " 16年6月 " 19年4月 " 20年4月 " 20年6月	いすゞ自動車(株)入社 (株)いすゞキャステック製造部長 同社技術開発部長兼営業部長 同社取締役就任 当社上席執行役員技術本部北上生 産部門北工場・南工場・品質管理 部執行担当 (株)いすゞテクノサウンド代表取締役 社長就任(現任) 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 上席執行役員	経営企画部門 統括、経営企 画部執行担当	齋藤 誠	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 平成11年4月 " 14年11月 " 15年4月 " 20年11月 " 21年2月 " 21年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社財務管理室資金部長 同社海外営業第三部長 いすゞモーターズアメリカインク 取締役副社長兼CFO就任 いすゞノースアメリカコーポレー ション取締役就任 当社上席執行役員管理本部経営企 画部門統括、経営企画部執行担当 兼業務改革推進部執行担当 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)3	0
取締役 兼 上席執行役員	営業・購買部 門統括、購買 部執行担当	高石 祐一郎	昭和29年9月30日生	昭和52年4月 平成9年11月 " 14年11月 " 19年6月 " 21年6月	いすゞ自動車㈱入社 同社購買業務室購買コスト管理部 長 同社購買業務第一部長 当社執行役員管理本部営業・購買 部門購買部執行担当、購買部長 当社取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注)3	5
常勤監査役		巻 淵 孝	昭和22年8月6日生	昭和46年3月 平成13年4月 " 16年4月 " 16年12月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年6月	当社入社 当社土浦素材工場生産管理部長 当社購買部担当付 ㈱三栄製作所専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	21
監査役		土屋 市郎	昭和26年1月6日生	昭和48年4月 平成12年4月 " 14年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " "	三菱信託銀行㈱入社 同社営業第9部長 同社執行役員本店営業部長 菱進リゾート㈱代表取締役社長就 任 当社監査役就任(現任) 三菱UFJトラスト保証㈱代表取 締役会長就任(現任) 丸全昭和運輸㈱監査役就任(現 任)	(注)6	2
監査役		宮崎 健司	昭和34年1月31日生	昭和56年4月 平成11年8月 " 13年10月 " 14年11月 " 19年6月 " 21年2月	いすゞ自動車㈱入社 同社財務管理室シニア・スタッフ 同社事業企画室経営企画部長 同社経営企画部長 当社監査役就任(現任) いすゞ自動車㈱企画・財務部門統 括補佐(現任)	(注)5	0
計							108

- (注) 1 監査役 土屋市郎、宮崎健司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 「所有株式数」には、平成21年6月1日以降提出日までのアイメタルテクノロジー役員持株会による取得株式数は含まれておりません。
- 3 取締役 大岡信一、齋藤 誠、高石祐一郎の3氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 河合俊二、土屋友男、津金秀司、金子圭一の4氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 巻淵 孝、宮崎健司の両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 土屋市郎氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では平成17年6月29日付で執行役員制度を導入しております。

上席執行役員は、上記4名の他、管理部門総務人事部執行担当、総務人事部長 柴田 淳、技術本部関東生産素形材部門統括、土浦素形材工場・北茨城素形材工場執行担当 鈴木敏光、技術本部関東生産加工部門統括、加工技術部執行担当 宮崎正文、技術本部技術センター研究開発部・製品開発部執行担当 金沢 孝の計8名、執行役員は営業・購買部門営業部執行担当、営業部長 山岸御幸、技術本部技術センター技術企画部・鑄造技術部執行担当 佐々木宏、技術本部北上生産部門TPM推進部・工務部執行担当、工務部長 田村浩一、技術本部関東生産加工部門土浦部品工場・北茨城部品工場・綾瀬部品工場執行担当 矢川輝明、監査部門内部監査部執行担当、内部監査部長 手鹿 巖の計5名の合計13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

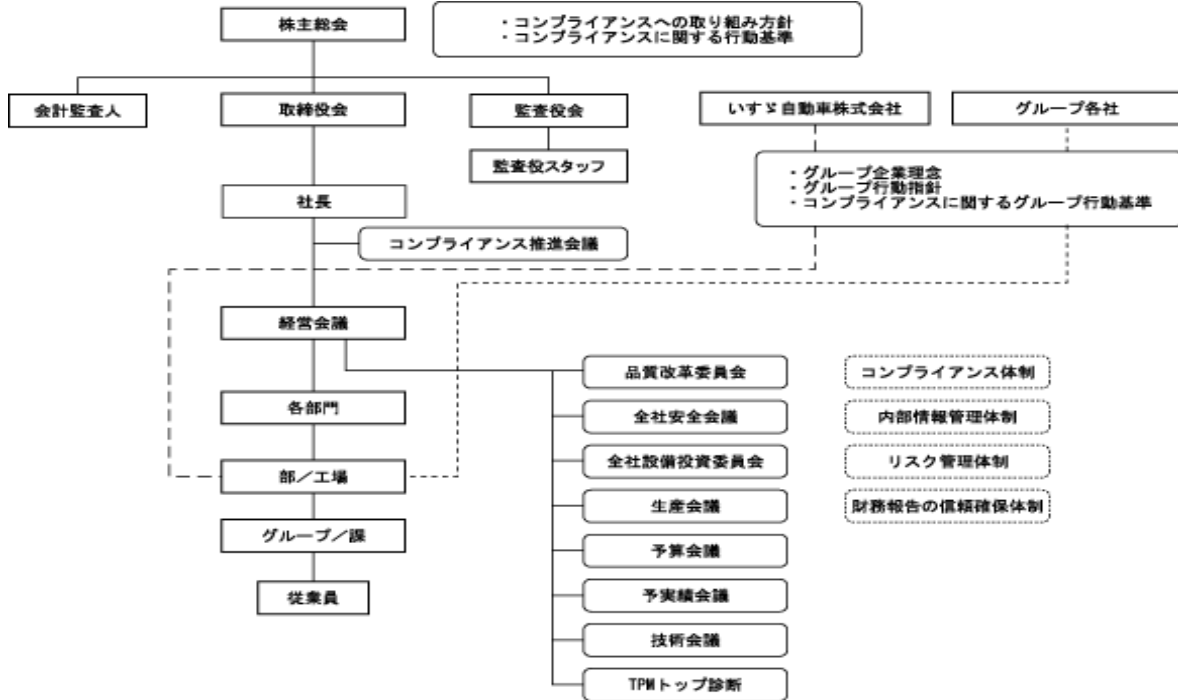
当社グループは、経営の健全性及び透明性を確保して公正さを維持することが企業の社会的責任であると認識しております。そのため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンスは社会倫理・道徳の尊重、コンプライアンスなどの徹底の上に成り立つものと自覚して、事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要図



会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、会社の業務執行に関する意思決定と代表取締役および取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役等の業務の適法性監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、「取締役会」の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する「経営会議」を設置し、さらにその下部組織として各委員会・会議体を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

また、経営目標を達成するために組織と業務分担を定め、職務権限と意思決定の手順を明確化しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

また、当社と社外監査役には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規定」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する。リスク管理状況については「経営会議」にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、「経営会議」にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜「取締役会」に報告することにより、リスク管理を徹底いたします。

また、当社の最重要課題であるコンプライアンスを徹底するため、「コンプライアンス推進者」を任命し、コンプライアンスに係る事項を管理・推進しております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日付で、内部統制の更なる強化を目的とした組織改定を実施し、社長直轄の内部監査部を設置しました。内部監査部の人員は4名で、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図ってまいります。

監査役は取締役等の業務の適法性監査のほか、各部門毎に直接ヒアリングを実施し、また、常務取締役以上の取締役を監査人として定期的に行われる社長監査への同席や子会社調査などにより業務の監査をしております。

内部監査部および監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率性の向上を図ってまいります。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員：西田 英樹、吉田 英志

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 8名

#### 役員報酬の内容

##### 取締役および監査役に支払った報酬

取締役 9人 141,104千円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 3人 21,663千円（うち社外監査役2名 9,487千円）

社外監査役3名のうち、1名は無報酬でありますので、上記には含めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			55,000	
連結子会社				
計			55,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,786,991	1,807,059
受取手形及び売掛金	8,779,343	4,058,690
たな卸資産	2,995,563	-
製品	-	2,390,346
仕掛品	-	303,894
原材料及び貯蔵品	-	1,011,599
前払費用	39,929	41,333
未収入金	425,733	1,150,001
繰延税金資産	501,790	394,174
その他	285,149	331,227
貸倒引当金	2,194	1,056
流動資産合計	14,812,307	11,487,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,631,068	25,105,518
減価償却累計額	11,252,104	11,964,812
建物及び構築物(純額)	11,378,963	13,140,705
機械装置及び運搬具	53,361,680	56,315,965
減価償却累計額	44,868,422	46,213,851
機械装置及び運搬具(純額)	8,493,258	10,102,114
土地	<sup>2</sup> 6,726,256	<sup>2</sup> 6,726,256
建設仮勘定	1,105,220	3,723,041
その他	5,091,606	5,406,505
減価償却累計額	4,463,713	4,786,752
その他(純額)	627,892	619,752
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 28,331,592	<sup>1</sup> 34,311,870
無形固定資産		
のれん	1,886,939	-
その他	38,286	30,855
無形固定資産合計	1,925,226	30,855
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 1,486,471	<sup>3</sup> 1,057,031
繰延税金資産	12,487	13,485
その他	211,849	225,524
貸倒引当金	2,710	2,600
投資その他の資産合計	1,708,098	1,293,441
固定資産合計	31,964,917	35,636,167
資産合計	46,777,224	47,123,437



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,768,538	3,579,709
短期借入金	1, 4 5,396,680	1, 4 5,938,580
未払法人税等	430,184	2,984
未払消費税等	126,993	4,536
未払費用	2,379,748	1,537,372
設備関係支払手形及び設備関係未払金	1,291,829	-
設備関係支払手形	-	1,812,746
設備関係未払金	-	2,815,756
その他	51,658	37,683
流動負債合計	18,445,631	15,729,369
固定負債		
長期借入金	1, 4 3,149,840	1, 4 8,497,360
繰延税金負債	627,014	669,787
再評価に係る繰延税金負債	2 1,507,283	2 1,507,283
退職給付引当金	768,845	549,902
その他	45,694	35,354
固定負債合計	6,098,678	11,259,688
負債合計	24,544,309	26,989,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	9,302,271	7,527,546
自己株式	17,557	18,121
株主資本合計	20,275,266	18,499,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,907	20,662
土地再評価差額金	2 1,920,161	2 1,920,161
為替換算調整勘定	104,420	306,422
評価・換算差額等合計	1,957,647	1,634,401
純資産合計	22,232,914	20,134,379
負債純資産合計	46,777,224	47,123,437

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	55,794,686	48,800,168
売上原価	49,164,726	<sup>1</sup> 44,518,524
売上総利益	6,629,960	4,281,643
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,869,419	<sup>2, 3</sup> 3,708,215
営業利益	2,760,540	573,428
営業外収益		
受取利息	1,136	802
受取配当金	25,003	14,722
固定資産賃貸料	45,184	44,504
持分法による投資利益	53,087	-
スクラップ売却益	1,437	14,351
受取ロイヤリティー	29,411	21,816
その他	29,863	34,558
営業外収益合計	185,125	130,755
営業外費用		
支払利息	195,032	198,105
持分法による投資損失	-	78,639
賃貸費用	56,730	42,850
シンジケートローン手数料	15,678	112,642
売上債権売却損	58,938	55,813
その他	30,830	47,733
営業外費用合計	357,210	535,785
経常利益	2,588,455	168,398
特別利益		
退職給付引当金戻入額	21,881	-
貸倒引当金戻入額	-	1,137
ゴルフ会員権売却益	-	150
特別利益合計	21,881	1,287
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 329,185	<sup>4</sup> 37,201
固定資産売却損	<sup>4</sup> 1,070	<sup>5</sup> 4,941
たな卸資産評価損	-	<sup>1</sup> 79,134
減損損失	-	<sup>6</sup> 1,262,758
環境対策費	172,900	21,000
会員権評価損	1,550	500
特別損失合計	504,705	1,405,536
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,105,631	1,235,850
法人税、住民税及び事業税	1,033,104	134,462
過年度法人税等	149,889	-
法人税等調整額	83,143	179,534
法人税等合計	1,099,849	313,996
当期純利益又は当期純損失( )	1,005,781	1,549,847

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,510,553	9,510,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,521,381	9,302,271
当期変動額		
剰余金の配当	224,891	224,878
当期純利益又は当期純損失( )	1,005,781	1,549,847
当期変動額合計	780,889	1,774,725
当期末残高	9,302,271	7,527,546
<b>自己株式</b>		
前期末残高	16,516	17,557
当期変動額		
自己株式の取得	1,041	563
当期変動額合計	1,041	563
当期末残高	17,557	18,121
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,495,418	20,275,266
当期変動額		
剰余金の配当	224,891	224,878
自己株式の取得	1,041	563
当期純利益又は当期純損失( )	1,005,781	1,549,847
当期変動額合計	779,848	1,775,288
当期末残高	20,275,266	18,499,978

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	269,811	141,907
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,903	121,244
<b>当期変動額合計</b>	127,903	121,244
<b>当期末残高</b>	141,907	20,662
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,920,161	1,920,161
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	96,008	104,420
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,429	202,001
<b>当期変動額合計</b>	200,429	202,001
<b>当期末残高</b>	104,420	306,422
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,285,981	1,957,647
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,333	323,246
<b>当期変動額合計</b>	328,333	323,246
<b>当期末残高</b>	1,957,647	1,634,401
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,781,400	22,232,914
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	224,891	224,878
自己株式の取得	1,041	563
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,005,781	1,549,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,333	323,246
<b>当期変動額合計</b>	451,514	2,098,535
<b>当期末残高</b>	22,232,914	20,134,379

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,105,631	1,235,850
減価償却費	3,241,274	2,936,944
のれん償却額	628,979	628,979
減損損失	-	1,262,758
貸倒引当金の増減額( は減少)	184	1,137
退職給付引当金の増減額( は減少)	243,040	218,942
退職給付引当金戻入額	21,881	-
たな卸資産評価損	-	79,134
受取利息及び受取配当金	26,140	15,524
支払利息	195,032	198,105
持分法による投資損益( は益)	53,087	78,639
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	150
会員権評価損	1,550	500
環境対策費	172,900	21,000
固定資産売却損益( は益)	1,070	4,941
固定資産除却損	329,185	37,201
売上債権の増減額( は増加)	1,911,078	4,720,652
たな卸資産の増減額( は増加)	161,517	794,190
その他の流動資産の増減額( は増加)	78,276	569,831
仕入債務の増減額( は減少)	823,408	5,188,828
その他の流動負債の増減額( は減少)	331,501	828,411
その他の固定負債の増減額( は減少)	10,650	23,186
その他	11,338	7,341
小計	5,336,014	1,085,462
利息及び配当金の受取額	26,700	15,684
利息の支払額	196,158	178,477
環境対策費用の支払額	-	193,900
法人税等の支払額	1,345,168	929,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,821,387	200,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80	-
定期預金の払戻による収入	-	75,080
有形固定資産の取得による支出	3,659,230	5,452,691
有形固定資産の売却による収入	4,063	8,861
有形固定資産の除却による支出	35,450	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,388
投資その他の資産の増減額( は増加)	3,368	17,324
ゴルフ会員権の売却による収入	-	150
その他	-	23,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,694,066	5,366,805

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	249,000	1,268,500
長期借入れによる収入	922,000	8,878,000
長期借入金の返済による支出	2,225,430	1,720,080
リース債務の返済による支出	-	1,705
自己株式の取得による支出	887	372
配当金の支払額	224,891	224,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,280,209	5,662,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	45
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,153,309	95,148
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,220	1,711,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,911	1,807,059

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。				1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	9,975,648	短期借入金	3,600,000	建物及び構築物	9,578,756	短期借入金	2,331,500
機械装置及び運搬具	4,114,102	長期借入金	4,798,000	機械装置及び運搬具	4,858,421	長期借入金	11,966,000
土地	4,759,491	(1年以内返済予定長期借入金含む)		土地	4,843,837	(1年内返済予定の長期借入金含む)	
有形固定資産その他	24,913			有形固定資産その他	16,681		
このうち工場財団の担保に供している資産				このうち工場財団の担保に供している資産			
(建物及び構築物)	(9,975,648)			(建物及び構築物)	(9,578,756)		
(機械装置及び運搬具)	(4,114,102)			(機械装置及び運搬具)	(4,858,421)		
(土地)	(4,759,491)			(土地)	(4,843,837)		
(その他の有形固定資産)	(24,913)			(その他の有形固定資産)	(16,681)		
計	18,874,156	計	8,398,000	計	19,297,696	計	14,297,500
2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,632,406千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。				2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,636,613千円 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
区分	科目	金額	区分	科目	金額
固定資産	投資有価証券	1,127,443千円	固定資産	投資有価証券	846,451千円
4 シンジケートローン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
	貸出コミットメント総額	9,750,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,866,500千円
	借入実行残高	7,350,000千円		借入実行残高	2,331,500千円
	差引	2,400,000千円		差引額	3,535,000千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 199,787千円 特別損失 79,134千円</p>																								
<p>1 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">1,187,020千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">199,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">843,932千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,982千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,367千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">628,979千円</td></tr> </table>	製品発送費	1,187,020千円	役員報酬	199,307千円	給料・賞与	843,932千円	減価償却費	29,982千円	退職給付費用	18,367千円	のれん償却額	628,979千円	<p>2 主要な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送費</td><td style="text-align: right;">1,046,914千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">185,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">806,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,139千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,807千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">628,979千円</td></tr> </table>	製品発送費	1,046,914千円	役員報酬	185,184千円	給料・賞与	806,429千円	減価償却費	29,139千円	退職給付費用	39,807千円	のれん償却額	628,979千円
製品発送費	1,187,020千円																								
役員報酬	199,307千円																								
給料・賞与	843,932千円																								
減価償却費	29,982千円																								
退職給付費用	18,367千円																								
のれん償却額	628,979千円																								
製品発送費	1,046,914千円																								
役員報酬	185,184千円																								
給料・賞与	806,429千円																								
減価償却費	29,139千円																								
退職給付費用	39,807千円																								
のれん償却額	628,979千円																								
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 351,556千円</p>	<p>3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 396,805千円</p>																								
<p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">95,186千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">28,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">98,650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,006千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,758千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">98,422千円</td></tr> </table>	建物	95,186千円	構築物	28,160千円	機械及び装置	98,650千円	車両運搬具	1,006千円	工具器具備品	7,758千円	撤去費用	98,422千円	<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29,918千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,914千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,416千円</td></tr> </table>	建物	973千円	機械及び装置	29,918千円	車両運搬具	329千円	工具器具備品	2,914千円	建設仮勘定	650千円	撤去費用	2,416千円
建物	95,186千円																								
構築物	28,160千円																								
機械及び装置	98,650千円																								
車両運搬具	1,006千円																								
工具器具備品	7,758千円																								
撤去費用	98,422千円																								
建物	973千円																								
機械及び装置	29,918千円																								
車両運搬具	329千円																								
工具器具備品	2,914千円																								
建設仮勘定	650千円																								
撤去費用	2,416千円																								
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> </table>	機械及び装置	895千円	工具器具備品	174千円	<p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,941千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,941千円																		
機械及び装置	895千円																								
工具器具備品	174千円																								
機械及び装置	4,941千円																								
	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県北上市</td> <td>自動車用等 関連部品製造事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,262,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯</p> <p>経営環境が著しく悪化したことにより、株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としたグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岩手県北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758																
場所	用途	種類	減損損失																						
岩手県北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,714	2,928		153,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,731株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 197株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,891	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,878	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000			45,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,642	2,671		156,313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,929株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 742株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	224,878	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,786,991千円	現金及び預金 1,807,059千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 75,080千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等
現金及び現金同等物 1,711,911千円	現金及び現金同等物 1,807,059千円

[次へ](#)



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	108,321	276,479	168,158	58,259	93,087	34,828
債券						
小計	108,321	276,479	168,158	58,259	93,087	34,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式				50,062	42,876	7,185
債券						
小計				50,062	42,876	7,185
合計	108,321	276,479	168,158	108,321	135,964	27,642

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	20,218	20,218
非上場外国株式	62,331	54,397
合計	82,549	74,615

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引およびキャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(単位：千円)

退職給付債務	4,076,404
年金資産	2,819,863
小計 ( + )	1,256,541
未認識数理計算上の差異	339,517
未認識過去勤務債務(債務の減額)	148,177
退職給付引当金 ( + + )	768,845

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用(注)1	286,521
利息費用	102,365
期待運用収益	79,432
数理計算上の差異の費用処理額	9,718
過去勤務債務の費用処理額	16,464
退職給付費用 ( + + + + )	335,636

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(単位：千円)

退職給付債務	3,994,420
年金資産	2,333,213
小計 ( + )	1,661,207
未認識数理計算上の差異	979,591
未認識過去勤務債務(債務の減額)	131,713
退職給付引当金 ( + + )	549,902

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

勤務費用(注)1	285,312
利息費用	101,181
期待運用収益	70,497
数理計算上の差異の費用処理額	69,712
過去勤務債務の費用処理額	16,464
退職給付費用 ( + + + + )	402,173

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.5%

期待運用収益率 2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)において該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">456,682千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,930千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,790千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,790千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">310,496千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">191,733千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,477千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">85,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,730千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,121千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,138,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,847千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,017千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">262,631千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">12,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,014千円</td></tr> </table>	未払費用	456,682千円	棚卸資産評価損	3,642千円	未払事業税	37,535千円	その他	3,930千円	小計	501,790千円		- 千円		501,790千円	退職給付引当金	310,496千円	投資有価証券評価損	159,533千円	減価償却費	191,733千円	未払金	18,477千円	固定資産減損	85,149千円	その他	22,730千円	小計	788,121千円	固定資産圧縮積立金	1,138,170千円	その他	1,847千円	小計	1,140,017千円		262,631千円		12,487千円		627,014千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">293,530千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112,802千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,092千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,426千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,998千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,824千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,174千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,072千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,994千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,101千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">83,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,863千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,260千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,090,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,720千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095,809千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">262,753千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">13,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,787千円</td></tr> </table>	未払費用	293,530千円	棚卸資産評価損	112,802千円	その他	6,092千円	小計	412,426千円		427千円		411,998千円		17,824千円		394,174千円	退職給付引当金	222,072千円	投資有価証券評価損	159,533千円	減価償却費	187,994千円	未払金	9,101千円	固定資産減損	83,694千円	その他	39,863千円	小計	702,260千円	固定資産圧縮積立金	1,090,088千円	その他	5,720千円	小計	1,095,809千円		262,753千円		13,485千円		669,787千円
未払費用	456,682千円																																																																																		
棚卸資産評価損	3,642千円																																																																																		
未払事業税	37,535千円																																																																																		
その他	3,930千円																																																																																		
小計	501,790千円																																																																																		
	- 千円																																																																																		
	501,790千円																																																																																		
退職給付引当金	310,496千円																																																																																		
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																																		
減価償却費	191,733千円																																																																																		
未払金	18,477千円																																																																																		
固定資産減損	85,149千円																																																																																		
その他	22,730千円																																																																																		
小計	788,121千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,138,170千円																																																																																		
その他	1,847千円																																																																																		
小計	1,140,017千円																																																																																		
	262,631千円																																																																																		
	12,487千円																																																																																		
	627,014千円																																																																																		
未払費用	293,530千円																																																																																		
棚卸資産評価損	112,802千円																																																																																		
その他	6,092千円																																																																																		
小計	412,426千円																																																																																		
	427千円																																																																																		
	411,998千円																																																																																		
	17,824千円																																																																																		
	394,174千円																																																																																		
退職給付引当金	222,072千円																																																																																		
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																																		
減価償却費	187,994千円																																																																																		
未払金	9,101千円																																																																																		
固定資産減損	83,694千円																																																																																		
その他	39,863千円																																																																																		
小計	702,260千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,090,088千円																																																																																		
その他	5,720千円																																																																																		
小計	1,095,809千円																																																																																		
	262,753千円																																																																																		
	13,485千円																																																																																		
	669,787千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.8%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.9%	のれん償却額	12.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																																		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.9%																																																																																		
のれん償却額	12.1%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																																		

[前へ](#)

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は平成19年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である㈱いすゞキャストックおよび㈱ジックマテリアルを吸収合併いたしました。

当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)、当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を略してあります。 省

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	直接55.6	転籍6名	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	41,353,486	売掛金	4,927,695

(2) 役員および個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	直接25.0	1名	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	2,800,844	支払手形買掛金	589,054 513,068

(4) 兄弟会社等  
該当事項はありません。

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

原材料の仕入については、仕入先が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	自動車の製造販売	(被所有)直接55.6	当社グループが製品を販売	当社グループが製品を販売	35,929,729	売掛金	2,191,409

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売価額については、当社が提示した見積価額を参考にして、每期価格交渉の上決定しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社富士商会	東京都大田区	16,000	鉄スクラップの卸売り	(被所有)直接25.0	当社グループが原材料を購入	当社グループが原材料を購入	2,740,958	買掛金	345,457

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 期末残高には消費税等が含まれております。

3. 原材料の購入については、(株)富士商会以外から複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先および価格を決定しております。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

該当事項はありません。

#### (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

いすゞ自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	495円76銭	1株当たり純資産額	448円99銭
1株当たり当期純利益	22円43銭	1株当たり当期純損失	34円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合 計額	22,232,914千円	連結貸借対照表の純資産の部の合 計額	20,134,379千円
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	153,642株	普通株式の自己株式数	156,313株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数の数	44,846,358株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数の数	44,843,687株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	1,005,781千円	連結損益計算書上の当期純損失	1,549,847千円
普通株式に係る当期純利益	1,005,781千円	普通株式に係る当期純損失	1,549,847千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,847,498株	普通株式の期中平均株式数	44,845,069株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,709,000	2,440,500	1.504	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,687,680	3,498,080	1.858	
1年以内に返済予定のリース債務		2,607	2.141	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,149,840	8,497,360	1.582	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		8,047	2.079	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	8,546,520	14,446,595		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,342,080	3,091,280	782,000	282,000
リース債務	3,325	2,684	1,507	530

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	15,744,116	16,255,169	10,594,116	6,206,766
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	539,235	593,961	943,655	1,425,391
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	250,696	272,535	639,138	1,433,941
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失( ) (円)	5.59	6.08	14.25	31.98

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,514,694	1,628,091
受取手形	902,894	833,576
売掛金	3 7,867,775	3 3,220,690
製品	1,463,849	2,330,962
仕掛品	396,856	274,082
原材料及び貯蔵品	1,037,272	970,716
前払費用	38,163	40,202
未収入金	3 445,167	786,129
未収還付法人税等	-	374,959
模型立替金	186,446	-
立替金	3 97,473	326,483
繰延税金資産	483,785	377,346
その他	825	2,946
貸倒引当金	2,194	1,056
流動資産合計	14,433,010	11,165,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,480,737	20,869,991
減価償却累計額	8,929,084	9,522,909
建物(純額)	9,551,652	11,347,081
構築物	3,806,777	3,889,996
減価償却累計額	2,128,268	2,236,769
構築物(純額)	1,678,509	1,653,226
炉設備	5,395,680	5,438,471
減価償却累計額	4,858,014	4,947,936
炉設備(純額)	537,665	490,535
機械及び装置	45,930,026	48,748,306
減価償却累計額	38,256,507	39,435,140
機械及び装置(純額)	7,673,519	9,313,166
車両運搬具	476,214	504,284
減価償却累計額	398,107	423,861
車両運搬具(純額)	78,106	80,423
工具、器具及び備品	5,004,808	5,309,388
減価償却累計額	4,385,555	4,701,762
工具、器具及び備品(純額)	619,252	607,626
土地	2 6,657,483	2 6,657,483
リース資産	-	7,454
減価償却累計額	-	1,176
リース資産(純額)	-	6,278
建設仮勘定	1,105,220	3,723,041
有形固定資産合計	1 27,901,410	1 33,878,864



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,894,137	-
借地権	32,392	18,548
ソフトウェア	1,010	4,971
リース資産	-	3,300
施設利用権	2,757	1,908
その他	1,618	1,618
無形固定資産合計	1,931,915	30,346
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	359,028	210,580
関係会社株式	1,537,560	1,537,560
出資金	150,546	147,607
長期前払費用	6,857	27,333
その他	50,982	47,221
貸倒引当金	110	-
投資その他の資産合計	2,104,864	1,970,301
<b>固定資産合計</b>	<b>31,938,190</b>	<b>35,879,512</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,371,200</b>	<b>47,044,642</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,979,730	237,786
買掛金	4,764,527	3,329,798
短期借入金	3,600,000	2,331,500
1年内返済予定の長期借入金	1,677,600	3,488,000
リース債務	-	2,607
未払費用	2,284,652	1,475,217
未払法人税等	428,323	-
未払消費税等	119,228	-
前受金	592	1,395
預り金	28,309	24,930
設備関係支払手形	810,762	1,801,057
設備関係未払金	460,866	2,815,631
代行購入支払手形	5,278	-
代行購入未払金	745	-
その他	13,637	8,318
流動負債合計	18,174,255	15,516,243
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,120,400	8,478,000
リース債務	-	8,047
長期未払金	45,694	22,508
繰延税金負債	626,215	669,271
再評価に係る繰延税金負債	1,507,283	1,507,283
退職給付引当金	739,685	517,958

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	6,039,278	11,203,068
負債合計	24,213,533	26,719,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金		
資本準備金	9,510,553	9,510,553
資本剰余金合計	9,510,553	9,510,553
利益剰余金		
利益準備金	329,863	329,863
その他利益剰余金		
配当準備金	96,000	96,000
固定資産圧縮積立金	1,676,435	1,605,614
別途積立金	1,450,000	1,450,000
繰越利益剰余金	5,559,583	3,919,685
利益剰余金合計	9,111,882	7,401,163
自己株式	6,837	7,210
株主資本合計	20,095,598	18,384,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,907	20,662
土地再評価差額金	2 1,920,161	2 1,920,161
評価・換算差額等合計	2,062,068	1,940,824
純資産合計	22,157,667	20,325,330
負債純資産合計	46,371,200	47,044,642

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	-	48,171,664
その他の売上高	-	599,940
製品売上高	55,114,152	-
模型売上高	639,052	-
売上高合計	1 55,753,204	1 48,771,605
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	870,359	1,463,849
期首製品評価損	-	59,429
合併による製品受入高	552,370	-
当期製品製造原価	42,738,395	39,790,997
当期製品仕入高	6,177,180	5,356,729
合計	50,338,305	46,552,147
製品期末たな卸高	1,463,849	2,330,962
合計	48,874,456	44,221,184
模型売上原価	502,815	-
その他の原価	-	505,854
売上原価合計	1, 6 49,377,272	1, 2, 6 44,727,038
売上総利益	6,375,932	4,044,567
販売費及び一般管理費	1, 3, 6 3,651,314	1, 3, 6 3,510,033
営業利益	2,724,618	534,533
<b>営業外収益</b>		
受取利息	787	440
受取配当金	25,563	14,882
固定資産賃貸料	54,957	55,260
受取ロイヤリティ	29,411	21,816
その他	28,555	47,044
営業外収益合計	1 139,275	1 139,443
<b>営業外費用</b>		
支払利息	190,732	194,049
賃貸費用	56,730	54,146
シンジケートローン手数料	15,678	112,642
売上債権売却損	58,938	55,813
その他	30,804	36,417
営業外費用合計	352,884	453,070
経常利益	2,511,009	220,906

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
退職給付引当金戻入額	21,881	-
抱合せ株式消滅差益	125,609	-
貸倒引当金戻入額	-	1,137
ゴルフ会員権売却益	-	150
特別利益合計	147,490	1,287
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 327,132	<sup>4</sup> 36,632
固定資産売却損	<sup>5</sup> 1,070	<sup>5</sup> 4,941
たな卸資産評価損	-	<sup>2</sup> 77,921
環境対策費	172,900	21,000
減損損失	-	<sup>7</sup> 1,262,758
会員権評価損	1,550	500
特別損失合計	502,653	1,403,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,155,847	1,181,560
法人税、住民税及び事業税	1,023,428	124,643
過年度法人税等	149,889	-
法人税等調整額	82,845	179,637
法人税等合計	1,090,472	304,280
当期純利益又は当期純損失( )	1,065,374	1,485,841

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		19,620,966	45.8	18,941,337	47.7
労務費		10,136,017	23.7	9,121,684	23.0
経費					
1 電力費		2,948,166		2,885,321	
2 外注加工費		3,396,975		2,832,366	
3 減価償却費		3,051,793		2,729,905	
4 その他		3,672,694	13,069,629	3,216,602	11,664,195
当期総製造費用		42,826,614	100.0	39,727,217	100.0
期首仕掛品たな卸高		225,156		396,856	
合併による仕掛品受入高		127,289			
期首仕掛たな卸資産評価減				15,762	
合計		43,179,060		40,108,311	
他勘定振替高		43,807		43,231	
期末仕掛品たな卸高		396,856		274,082	
当期製品製造原価		42,738,395		39,790,997	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 2,144千円 立替金への振替高 46,872千円 原材料の有償支給および買戻し差額 12,025千円	他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 612千円 立替金への振替高 40,210千円 未収入金への振替高 1,080千円 原材料の有償支給および買戻し差額 10,934千円
原価計算の方法 鋳造品 実際額による工程別総合原価計算によっております。 機械加工・組立品 予定原価による個別原価計算によっております。 原価差額 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,480,000	1,480,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,000	1,480,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,373,656	9,510,553
当期変動額		
合併による増加	3,136,896	-
当期変動額合計	3,136,896	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,373,656	9,510,553
当期変動額		
合併による増加	3,136,896	-
当期変動額合計	3,136,896	-
当期末残高	9,510,553	9,510,553
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	329,863	329,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	329,863	329,863
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	96,000	96,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,000	96,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,773,283	1,676,435
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	96,847	70,821
当期変動額合計	96,847	70,821
当期末残高	1,676,435	1,605,614

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,622,252	5,559,583
当期変動額		
剰余金の配当	224,891	224,878
固定資産圧縮積立金の取崩	96,847	70,821
当期純利益又は当期純損失( )	1,065,374	1,485,841
当期変動額合計	937,330	1,639,898
当期末残高	5,559,583	3,919,685
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,271,399	9,111,882
当期変動額		
剰余金の配当	224,891	224,878
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,065,374	1,485,841
当期変動額合計	840,483	1,710,719
当期末残高	9,111,882	7,401,163
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,949	6,837
当期変動額		
自己株式の取得	887	372
当期変動額合計	887	372
当期末残高	6,837	7,210
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,119,106	20,095,598
当期変動額		
合併による増加	3,136,896	-
剰余金の配当	224,891	224,878
自己株式の取得	887	372
当期純利益又は当期純損失( )	1,065,374	1,485,841
当期変動額合計	3,976,492	1,711,092
当期末残高	20,095,598	18,384,506

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	269,811	141,907
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,903	121,244
<b>当期変動額合計</b>	127,903	121,244
<b>当期末残高</b>	141,907	20,662
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,920,161	1,920,161
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	1,920,161	1,920,161
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,189,972	2,062,068
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,903	121,244
<b>当期変動額合計</b>	127,903	121,244
<b>当期末残高</b>	2,062,068	1,940,824
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,309,078	22,157,667
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	3,136,896	-
剰余金の配当	224,891	224,878
自己株式の取得	887	372
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	1,065,374	1,485,841
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,903	121,244
<b>当期変動額合計</b>	3,848,588	1,832,336
<b>当期末残高</b>	22,157,667	20,325,330



【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 製品(当社製造品) ・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 ・貯蔵品 製品(仕入製品) 移動平均法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。 製品(当社製造品)・ 総平均法 原材料・仕掛品・貯蔵品 製品(仕入製品) 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ194,652千円減少し、税引前当期純損失は、272,573千円増加しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 本社・土浦工場 北茨城工場・北上工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益が19,388千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,605千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が260,916千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ263,832千円減少しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社・土浦工場 北茨城工場・北上工場 定額法 綾瀬工場 定率法 (ただし、工具は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により営業利益が106,186千円、経常利益が107,031千円減少し、税引前当期純損失が107,031千円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 のれんの償却については5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし、算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年4月1日付けで吸収合併した連結子会社2社(株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアル)の従業員に係わる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。期首現在で退職給付債務を計算した結果、発生した変更時差異(21,881千円)については全額を退職給付引当金取崩額として当事業年度の特別利益に計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産計上額および損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「模型立替金」「立替金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRLの導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「立替金」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「模型立替金」「立替金」は、それぞれ292,934千円、33,549千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(仕入代金等支払方法の変更)</p> <p>当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更いたしました。これにより従来の方しよった場合に比べ、支払手形が1,165,382千円、設備関係支払手形が204,165千円減少し、流動負債の買掛金・設備関係未払金がそれぞれ同額増加しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。				1 このうち担保に供している資産および被担保債務は次のとおりであります。			
担保資産		被担保債務		担保資産		被担保債務	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物	8,781,910	短期借入金	3,600,000	建物	8,432,256	短期借入金	2,331,500
構築物	1,193,737	長期借入金	4,798,000	構築物	1,146,499	長期借入金	11,966,000
炉設備	326,718	(1年以内返済予定長期借入金含む)		炉設備	311,609	(1年内返済予定長期借入金含む)	
機械及び装置	3,781,847			機械及び装置	4,546,811		
車輛運搬具	5,537			工具器具備品	16,681		
工具器具備品	24,913			土地	4,843,837		
土地	4,759,491			このうち工場財団の担保に供している資産			
(建物)	(8,781,910)			(建物)	(8,432,256)		
(構築物)	(1,193,737)			(構築物)	(1,146,499)		
(炉設備)	(326,718)			(炉設備)	(311,609)		
(機械及び装置)	(3,781,847)			(機械及び装置)	(4,546,811)		
(車輛運搬具)	(5,537)			(工具器具備品)	(16,681)		
(工具器具備品)	(24,913)			(土地)	(4,843,837)		
(土地)	(4,759,491)			合計	19,297,696	合計	14,297,500
合計	18,874,156	合計	8,398,000				
2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,632,406千円				2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,636,613千円			

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。ただし、一部土地については鑑定評価によっております。</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>同左</p>														
<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,927,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">84,124千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債(注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">787,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">834,346千円</td> </tr> </table> <p>(注)一括支払信託方式への変更により、支払手形が112,100千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	売掛金	4,927,695千円	未収入金	26,048千円	立替金	84,124千円	支払手形	787,700千円	買掛金	834,346千円	<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,191,409千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">750,340千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,191,409千円	買掛金	750,340千円
売掛金	4,927,695千円														
未収入金	26,048千円														
立替金	84,124千円														
支払手形	787,700千円														
買掛金	834,346千円														
売掛金	2,191,409千円														
買掛金	750,340千円														
<p>4 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北三和金属株</td> <td style="text-align: right;">148,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">148,520千円</td> </tr> </table>	東北三和金属株	148,520千円	計	148,520千円	<p>4 偶発債務は、次のとおりであります。</p> <p>下記は金融機関等からの借入金に対する保証債務であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東北三和金属株</td> <td style="text-align: right;">138,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">138,440千円</td> </tr> </table>	東北三和金属株	138,440千円	計	138,440千円						
東北三和金属株	148,520千円														
計	148,520千円														
東北三和金属株	138,440千円														
計	138,440千円														
<p>5 シンジケートローン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行一行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約およびタームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">9,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	9,750,000千円	借入実行残高	7,350,000千円	差引	2,400,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,866,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,331,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,535,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,866,500千円	借入実行残高	2,331,500千円	差引額	3,535,000千円		
貸出コミットメント総額	9,750,000千円														
借入実行残高	7,350,000千円														
差引	2,400,000千円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,866,500千円														
借入実行残高	2,331,500千円														
差引額	3,535,000千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>1 関係会社との主な取引</b> <b>(1) 売上高</b> 製品売上高 41,008,917千円 模型売上高 344,569千円 計 41,353,486千円 <b>(2) 売上原価、販売費及び一般管理費</b> 製品仕入高 1,287,670千円 その他の仕入高 5,276,357千円 <b>(3) 営業外収益</b> 固定資産賃貸料 31,897千円 受取配当金 560千円	<b>1 関係会社との主な取引</b> <b>(1) 売上高</b> 売上高 35,929,729千円  <b>(2) 売上原価、販売費及び一般管理費</b> 製品仕入高 1,257,807千円 その他の仕入高 4,734,244千円 <b>(3) 営業外収益</b> 固定資産賃貸料 32,124千円
	<b>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</b> 売上原価 194,652千円 特別損失 77,921千円
<b>3 販売費及び一般管理費</b> <b>主要な費目および金額は次のとおりであります。</b> 製品発送費 1,064,685千円 役員報酬 175,415千円 給料・賞与 804,950千円 退職給付費用 17,805千円 法定福利費 96,866千円 減価償却費 28,971千円 電算機費 57,220千円 のれん償却額 631,379千円 <b>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</b> 販売費 35% 一般管理費 65%	<b>3 販売費及び一般管理費</b> <b>主要な費目および金額は次のとおりであります。</b> 製品発送費 940,089千円 役員報酬 162,768千円 給料・賞与 769,976千円 退職給付費用 39,482千円 減価償却費 28,232千円 のれん償却額 631,379千円 <b>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</b> 販売費 32% 一般管理費 68%
<b>4 固定資産除却損</b> 建物 95,186千円 構築物 28,160千円 炉設備 27,075千円 機械及び装置 69,522千円 車両運搬具 1,006千円 工具器具備品 7,758千円 撤去費用 98,422千円	<b>4 固定資産除却損</b> 建物 973千円 機械及び装置 29,349千円 車両運搬具 329千円 工具器具備品 2,914千円 建設仮勘定 650千円 撤去費用 2,416千円
<b>5 固定資産売却損</b> 機械及び装置 895千円 工具器具備品 174千円	<b>5 固定資産売却損</b> 機械及び装置 4,941千円
<b>6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 351,556千円	<b>6 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 396,805千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 北上市</td> <td>自動車用等 関連部品製造事業</td> <td>のれん</td> <td>1,262,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識するに至った経緯 経営環境が著しく悪化したことにより、株式取得時に想定した超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、工場を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価格の算定方法 回収可能価格を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	岩手県 北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758
場所	用途	種類	減損損失						
岩手県 北上市	自動車用等 関連部品製造事業	のれん	1,262,758						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,663	2,731		24,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,731株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,394	1,929		26,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,929株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 鋳造事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	561,102	284,914	276,188	機械及び装置	479,210	280,691	198,516
車両運搬具	2,929	2,001	927	車両運搬具	2,929	2,587	341
工具器具備品	257,999	109,356	148,643	工具器具備品	227,452	131,358	96,094
無形固定資産「その他」	78,181	44,347	33,833	無形固定資産「その他」	68,578	51,448	17,129
計	900,213	440,620	459,593	計	778,170	466,086	312,083
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 140,567千円 1年超 318,268千円 合計 458,836千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,768千円 1年超 219,247千円 合計 339,015千円			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 159,476千円 減価償却費相当額 147,943千円 支払利息相当額 12,698千円				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 150,181千円 減価償却費相当額 138,568千円 支払利息相当額 8,620千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 108,153千円 1年超 26,511千円 合計 134,664千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 16,760千円 1年超 9,750千円 合計 26,511千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">439,601千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,324千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,785千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">299,113千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,477千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">191,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,508千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">774,366千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">261,364千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,002千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">996,788千円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,138,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">513,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,215千円</td></tr> </table>	未払費用	439,601千円	棚卸資産評価損	3,642千円	未払事業税	37,217千円	その他	3,324千円	合計	483,785千円	退職給付引当金	299,113千円	未払金	18,477千円	投資有価証券評価損	159,533千円	減価償却費	191,733千円	その他	105,508千円	小計	774,366千円	評価性引当額	261,364千円	合計	513,002千円	固定資産圧縮積立金	1,138,170千円	その他	1,048千円	繰延税金資産(固定)との相殺	513,002千円	繰延税金負債(固定)の純額	626,215千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">280,351千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,778千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">396,352千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">427千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,925千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 <span style="float: right;">18,579千円</span></p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">377,346千円</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209,451千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,101千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">159,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,226千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">83,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,500千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">687,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">261,486千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,021千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">821,946千円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,090,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">426,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,271千円</td></tr> </table>	未払費用	280,351千円	棚卸資産評価損	110,223千円	その他	5,778千円	小計	396,352千円	評価性引当額	427千円	合計	395,925千円	退職給付引当金	209,451千円	未払金	9,101千円	投資有価証券評価損	159,533千円	減価償却費	187,226千円	固定資産減損損失	83,694千円	その他	38,500千円	小計	687,508千円	評価性引当額	261,486千円	合計	426,021千円	固定資産圧縮積立金	1,090,088千円	その他	5,203千円	繰延税金資産(固定)との相殺	426,021千円	繰延税金負債(固定)の純額	669,271千円
未払費用	439,601千円																																																																								
棚卸資産評価損	3,642千円																																																																								
未払事業税	37,217千円																																																																								
その他	3,324千円																																																																								
合計	483,785千円																																																																								
退職給付引当金	299,113千円																																																																								
未払金	18,477千円																																																																								
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																								
減価償却費	191,733千円																																																																								
その他	105,508千円																																																																								
小計	774,366千円																																																																								
評価性引当額	261,364千円																																																																								
合計	513,002千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,138,170千円																																																																								
その他	1,048千円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	513,002千円																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	626,215千円																																																																								
未払費用	280,351千円																																																																								
棚卸資産評価損	110,223千円																																																																								
その他	5,778千円																																																																								
小計	396,352千円																																																																								
評価性引当額	427千円																																																																								
合計	395,925千円																																																																								
退職給付引当金	209,451千円																																																																								
未払金	9,101千円																																																																								
投資有価証券評価損	159,533千円																																																																								
減価償却費	187,226千円																																																																								
固定資産減損損失	83,694千円																																																																								
その他	38,500千円																																																																								
小計	687,508千円																																																																								
評価性引当額	261,486千円																																																																								
合計	426,021千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,090,088千円																																																																								
その他	5,203千円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	426,021千円																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	669,271千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">23.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴う剰余金増減額</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.8%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.9%	のれん償却額	23.7%	合併に伴う剰余金増減額	13.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																								
住民税均等割額	0.8%																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.9%																																																																								
のれん償却額	23.7%																																																																								
合併に伴う剰余金増減額	13.8%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業

名称 自動車鋳物株式会社(当社)

事業の内容

自動車用鋳物、建設機械用鋳物、産業車両用鋳物および一般鋳物の製造、仕入、加工、販売

被結合企業

名称 株式会社いすゞキャストック(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

名称 株式会社ジックマテリアル(当社の完全子会社)

事業の内容

自動車用、建設機械用および産業車両用部品並びに一般鋳物の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は「株式会社アイメタルテクノロジー」となりました。

なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社、株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルは、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共有化し、また協力して生産および開発技術力の強化に取り組むために合併し、三社の拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の最効率化を図るため、平成19年4月1日に合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は共通支配下の取引に該当するため、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成18年12月22日企業会計基準委員会)に基づく会計処理を行っております。

その結果、財務諸表において連結財務諸表上計上されていた「のれん」2,525,517千円が引継がれ、無形固定資産として計上されております。

また、当該「のれん」の償却額631,379千円が販売費および一般管理費に計上されております。加えて「抱合せ株式消滅差益」125,609千円が特別利益に計上されております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円66銭	1株当たり純資産額	451円94銭
1株当たり当期純利益	23円69銭	1株当たり当期純損失	33円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎		1 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	22,157,667千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	20,325,330千円
普通株式に係る純資産額	22,157,667千円	普通株式に係る純資産額	20,325,330千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	45,000,000株	普通株式の発行済株式数	45,000,000株
普通株式の自己株式数	24,394株	普通株式の自己株式数	26,323株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,975,606株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	44,973,677株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,065,374千円	損益計算書上の当期純損失	1,485,841千円
普通株式に係る当期純利益	1,065,374千円	普通株式に係る当期純損失	1,485,841千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	44,976,648株	普通株式の期中平均株式数	44,974,688株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	光隆股? 有限公司	2,300,000	54,397
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,000	40,936
		自動車部品工業(株)	155,000	26,040
		(株)みずほフィナンシャルグループ	118	22,184
		T C M(株)	122,000	15,616
		(株)横浜銀行	33,000	13,794
		T D F(株)	144,800	13,466
		いすゞシステムサービス(株)	13,400	6,700
		東京管材(株)	130,000	6,500
		ウツエバルブ(株)	12,876	6,438
		佐藤商事(株)ほか2銘柄	8,210	4,507
	小計	3,005,404	210,580	
	計	3,005,404	210,580	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	18,480,737	2,392,315	3,061	20,869,991	9,522,909	595,912	11,347,081
構築物	3,806,777	84,818	1,600	3,889,996	2,236,769	110,100	1,653,226
炉設備	5,395,680	55,746	12,955	5,438,471	4,947,936	102,877	490,535
機械及び装置	45,930,026	3,383,180	564,900	48,748,306	39,435,140	1,684,497	9,313,166
車両運搬具	476,214	36,310	8,240	504,284	423,861	33,663	80,423
工具器具備品	5,004,808	341,068	36,487	5,309,388	4,701,762	339,980	607,626
土地	6,657,483			6,657,483			6,657,483
リース資産		7,454		7,454	1,176	1,176	6,278
建設仮勘定	1,105,220	11,433,188	8,815,367	3,723,041			3,723,041
有形固定資産計	86,856,949	17,734,083	9,442,612	95,148,420	61,269,556	2,868,208	33,878,864
無形固定資産							
のれん	3,156,896		3,156,896 (1,262,758)			631,379	
ソフトウェア	243,736	4,388		248,124	243,152	426	4,971
借地権	32,858		14,235	18,623	75		18,548
リース資産		3,600		3,600	300	300	3,300
その他	46,678			46,678	43,151	848	3,526
無形固定資産計	3,480,170	7,988	3,171,132	317,026	286,679	632,954	30,346
長期前払費用	70,758	46,534	1,657	115,635	80,302	24,401	27,333

(注) 1 当期増加額の内訳

建物	北茨城素形材工場	第二工場建設	1,612,383	千円
	北上地区技術センター	技術センター建設	594,128	千円
構築物	北上南工場	浄化槽増設	20,400	千円
炉設備	北茨城素形材工場	設備更新	39,804	千円
機械及び装置	綾瀬部品工場	設備更新	351,157	千円
	北茨城素形材工場	設備更新	159,055	千円
	北茨城部品工場	設備更新	858,572	千円
	土浦素形材工場	設備更新	176,404	千円
	土浦部品工場	設備更新	640,061	千円
	北上南工場	設備更新	587,166	千円
	北上地区技術センター	内部設備設置	393,306	千円
	北上北工場	設備更新	170,306	千円
工具器具備品	綾瀬部品工場	新規品対応冶具 模型	60,105	千円
			144,141	千円
建設仮勘定	建設前渡金を含んでおります。			
	北茨城素形材第二工場建設前渡金		1,736,880	千円

## 2 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	綾瀬部品工場	設備更新	160,336	千円
	北茨城部品工場	設備更新	68,080	千円
	土浦部品工場	設備更新	235,927	千円
	土浦素形材工場	A M S クーリングドラム	54,910	千円
	北上北工場	設備更新	12,001	千円
工具器具備品	土浦素形材工場	模型	15,949	千円
建設仮勘定	本勘定への振替であります。			
のれん	減損による減少であります。		1,262,758	千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,304	1,056		2,304	1,056

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権についての洗替額であります。



(2) 【主な資産および負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,594
預金	
当座預金	1,622,200
外貨預金	2,296
小計	1,624,496
計	1,628,091

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京管材(株)	510,084
(株)ソーシン	205,400
日工精機(株)	87,357
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	6,348
井関農機(株)	4,914
その他	19,470
計	833,576

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	251,044
5月満期	246,397
6月満期	165,872
7月満期	127,558
8月満期	42,703
計	833,576

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	2,191,409
自動車部品工業(株)	382,744
ユニシアジェーケーシーステアリングシステム(株)	124,674
日産ディーゼル工業(株)	119,363
曙ブレーキ工業(株)	93,652
その他	308,845
計	3,220,690

(注) 債権流動化による譲渡残高1,299,000千円は、上記に含めておりません。

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,867,775	51,206,598	55,853,381	3,220,690	94.5	39.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
鑄造品	2,215,779
機械加工・組立品	115,183
計	2,330,962

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
素形材・部品	354,100
設備用消耗品	330,632
地金類	88,192
切削工具類	70,122
生産用材料	29,627
鋳型材	22,406
その他	75,633
計	970,716

f 仕掛品

品目	金額(千円)
鋳造品	246,666
機械加工・組立品	27,415
計	274,082

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER	1,172,480
(株)いすゞテクノサンド	300,000
東北三和金属(株)	30,000
(株)三栄製作所	15,000
その他	20,080
計	1,537,560

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪部工業(株)	71,636
ニューアロイ(株)	46,605
日立化成コーテッドサンド(株)	23,756
高周波鑄造(株)	12,700
第一商事(株)	10,975
その他	72,112
計	237,786

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	107,592
5月満期	55,630
6月満期	45,100
7月満期	29,461
計	237,786

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)富士商会	345,457
東北三和金属(株)	268,011
互交産業(株)	199,877
(株)為我井製作所	132,139
同和工業(株)	115,463
その他	2,268,849
計	3,329,798

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,533,500
(株)みずほコーポレート銀行	639,000
(株)岩手銀行	159,000
計	2,331,500

d 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	913,440
(株)みずほコーポレート銀行	635,510
(株)常陽銀行	469,850
(株)横浜銀行	357,450
(株)三井住友銀行	357,450
その他	754,300
計	3,488,000

e 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)	810,852
新東工業(株)	688,275
第一商事(株)	75,263
泉電設(株)	63,525
三恵機械(株)	42,868
その他	120,273
計	1,801,057

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	716,823
5月満期	63,558
6月満期	884,303
7月満期	136,372
計	1,801,057

f 設備関係未払金

相手先	金額(千円)
新東工業(株)	397,099
センター電機(株)	306,614
富士電機システムズ(株)	304,649
アイ・シー・エンジニアリング(株)	270,165
(株)クロス	132,890
その他	1,404,213
計	2,815,631

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,869,360
(株)みずほコーポレート銀行	1,300,690
(株)常陽銀行	995,150
(株)三井住友銀行	731,550
(株)横浜銀行	731,550
その他	2,849,700
計	8,478,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第108期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月18日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイメタルテクノロジーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイメタルテクノロジーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社アイメタルテクノロジー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイメタルテクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイメタルテクノロジーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。